

# A 2017年度事業報告

(期間：2017年6月1日～2018年5月31日)

## I. 実施事業等（公益目的支出計画）

### <継続事業1>

#### 1. 調査・研究

##### (1) 勤労者福祉研究会

###### ① 「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」

2015年度に開始した、中央大学法学部教授の宮本太郎氏を主査とする研究会の活動を2017年2月に終了し、成果書籍を2017年10月に発刊しました。なお、日本経済新聞等で紹介された結果、初版2,000部に加えて500部増刷となりました。

- タイトル：『転げ落ちない社会 ～困窮と孤立をふせぐ制度戦略～』
- 出版社：勁草書房
- 刊行日：2017年10月27日（金）
- 定価：2,500円（税別）

###### ② 「これからの働き方研究会」

2017年6月に立ち上げた東京大学社会科学研究所教授の玄田有史氏を主査とする研究会を期間中12回開催しました。2018年10月の成果書籍発刊、ならびに、東京シンポジウム通じて研究成果を広く社会に発信するよう努めます。

##### (2) 課題別調査研究／各種調査研究活動

###### ① 協同組合研究会

2015年度に開始した、関西大学商学部教授の杉本貴志氏を主査とする研究会の活動を2017年6月に終了し、成果書籍を2017年11月に発刊しました。

- タイトル：『格差社会への対抗 新・協同組合論』
- 出版社：日本経済評論社
- 刊行日：2017年11月10日（金）
- 定 価：2,100円（税別）

###### ② つながり暮らし研究会

法政大学現代福祉学部教授の保井美樹氏を主査とする「つながり暮らし研究会」を2018年1月に立ち上げ、期間中5回研究会を開催しました。

###### ③ 生協共済研究会

期間中、6回研究会へ参加しました。

##### (3) 勤労者生活実態調査

###### ① 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査

明治大学政治経済学部教授の大高研道氏の協力のもと、2017年5月に発刊した「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」の内容について、当協会理事・監事への報告会を2017年8月4日に開催しました。また、協同組合の理念ツールを作成し全労済・共済協同組合へ提供しました。

###### ② 共済・保険に関する意識調査

日本大学商学部教授の岡田太氏および同非常勤講師の谷川孝美氏の協力のもと、2017年12月にインターネット調査「共済・保険に関する意識調査」を実施しました。2018年6月の報告書発刊を予定しています。

#### 2. 情報・発信

### (1) 刊行物の編集・発行等

調査・研究の研究成果を刊行物にまとめ、関係団体への提供および広報誌・ホームページによる資料紹介等、一般の個人・団体にも広く情報提供を行っています。

### (2) 情報発信

#### ① メールマガジンの配信

メールマガジンの配信を7回行いました。

#### ② 全労済協会ホームページ更新

当協会主催イベントや各事業の告知・募集等のシンクタンク事業の活動を発信するため、随時当協会ホームページ更新を行いました。

#### ③ パブリシティ活動

##### ア) プレスリリースの発行

2017年度事業計画に基づきプレスリリースを11回実施しました。

##### イ) 取材活動の要請

当協会の活動について取材要請を行った結果、各種メディアに7回掲載されました。

### (3) 広報誌の発行

#### ① 全労済協会広報誌『Monthly Note (全労済協会だより)』の発行

当協会の継続事業やその他事業、運営に関する広報活動の一環として、毎月1回発行しました。

#### ② 「全労済協会ファクトブック (2017年版)」・「全労済協会ガイド」の刊行

当協会のディスクロージャー資料 (2016年度活動報告) として刊行しました。

#### ③ 季刊誌『WELFARE(ウェルフェア)』の刊行

シンクタンク事業の情報発信を中心とした季刊誌として年4回 (2017年7月、11月、2018年1月、4月) 刊行しました。

## 3. シンポジウム・講演会

### (1) 2017年度東京シンポジウム

■日 時：2017年11月13日 (月)

■場 所：全労済ホール スペース・ゼロ

■テーマ：転げ落ちない社会へ ～困窮と孤立をふせぐ新しい戦略～

■内 容：① 基調対談 ア) 中央大学法学部教授 宮本太郎 氏

イ) 法政大学現代福祉学部教授 湯浅誠 氏

#### ② パネルディスカッション

ア) 基調対談者2名

イ) 藤里町社会福祉協議会会長 菊池まゆみ 氏

ウ) みずほ情報総研主席研究員/日本福祉大学福祉経営学部教授

藤森克彦 氏

※総合司会：アナウンサー 渡辺真理 氏

■集客状況：353名 (最終申込人数は1,089名)

■開催報告：12月13日 (水) に朝日新聞朝刊に採録記事を掲載しました。

また、ニュースリリースでもシンポジウムの開催報告を発信しました。

### (2) 2017年度地方講演会

■日 時：2018年5月26日 (土)

■場 所：札幌市 道新ホール

■テーマ：ほっかいどうの地方創生 ～北海道の地方創生と未来への展望～

■内 容：① 基調講演 早稲田大学大学院政治学研究科教授 片山 善博 氏

## ② パネルディスカッション

### ア) 基調講演者

イ) 札幌市長 秋元 克広 氏

ウ) カーリング選手 小笠原 歩 氏

※総合司会:アナウンサー 渡辺真理 氏

■集客状況:370名(最終申込人数は1,344名)

■開催報告:5月31日(木)北海道新聞朝刊に開催報告(全5段)を掲載しました。

また、ニュースリリースでも開催報告を発信しました。

## 4. 勤労者教育研修会

### (1) 退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座

2017年退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座(基礎研修、フォローアップ研修)を東京(2017年6月:72名)、大阪(2017年11月:49名)で開催しました。

## 5. 労働者共済運動研究会

期間中、2回の研究会と、2回の運営企画委員会を開催しました。

### (1) 第14回労働者共済運動研究会/第11回労働者共済運動研究会運営企画委員会

第2期ワーキングチームから提出された答申を、運営企画委員会ならびに労働者共済運動研究会に報告しました。運営企画委員会での確認に基づき、連合事務局長宛に「非正規労働者、中小・零細企業正規労働者向けの連帯施策ご検討の場の設置のお願い」(要請文書)を2017年7月6日付で発信しました。

■日 時:2017年7月3日(月)

■場 所:アビタス新宿セミナールーム4・5(新宿マインズタワー)

■報 告:「非正規労働者に向けた相互扶助制度のあり方」答申

報告者:連合総合総務財政局総局長 下田 祐二 氏

■協 議:① 第14回労働者共済運動研究会の開催について

② 答申を受けて今後の進め方について

### (2) 第15回労働者共済運動研究会/第12回労働者共済運動研究会運営企画委員会

研究会および運営企画委員会を開催し、要請文書提出以降の連合における取り組みについて報告しました。また、保険・共済を取り巻く環境の動向と新たなリスクについて見識を深めることを目的に、講師2名を招聘して講演いただきました。

■日 時:2018年2月26日(月)

■場 所:アビタス新宿セミナールーム4・5(新宿マインズタワー)

■報 告:支え合い・助け合い運動基盤研究会

報告者:連合総合組織局総局長 山根木 晴久 氏

■講演①:保険・共済を取り巻く状況と今後の相互扶助制度のあり方について

講演者:早稲田大学商学学術院教授 江澤 雅彦 氏

■講演②:新たなリスクとしての介護離職について

講演者:連合総合政策局長 平川 則男 氏

## <継続事業2>

### 1. 公募委託調査研究

#### (1) 2017年度公募委託調査研究について

##### ① 募集について

2017年6月1日~8月31日までの期間、当協会ホームページでの告知と当協会関

連研究者への資料送付等にて募集を行いました。また、今年度より私立大学 301 校への案内文書発送、「助成金応募ガイド」への募集要項掲載も行いました。その結果、以下の 4 分野に対して 34 件の応募がありました。

■メインテーマ：「ともに支えあう社会をめざして」

ア) 共済・保険等の私的生活保障に関する調査研究

イ) 協同組合組織が果たす社会的機能に関する調査・研究

ウ) 地域社会での新たなコミュニティ機能に関する調査研究

エ) 雇用・生活の実態と社会保障制度・政策、特に格差・貧困の拡大に関する調査研究

② 採用結果について

第 1 回運営委員会（2017 年 11 月 14 日開催）にて選考協議の結果、5 件の採用を決定し、採否結果を応募研究者全員に文書にて通知しました。

③ 契約の締結と研究の開始について

採用の研究者 5 名と面談し契約書を締結しました。研究費の支払いも済み、研究を開始しました。

(2) 2018年度公募委託調査研究について

2017 年度第 1 回運営委員会（2017 年 11 月 14 日開催）で出された意見・要望を踏まえて、第 2 回運営委員会（2018 年 4 月 12 日開催）にて 2018 年度の実施案について提案しました。第 56 回評議員会（2018 年 5 月 31 日開催）にて承認いただきました。

(3) 公募委託調査研究の報告会開催について

期間中3回の報告会を開催し、5名の研究者から報告を受けました。

(4) 公募委託調査研究報告誌の刊行について

期間中6冊の成果報告誌を刊行し、大学等各研究機関、国会図書館等の図書館、研究者等に配布しました。

## 2. 寄附講座の開設

(1) 中央大学寄附講座（1年目）

「福祉と雇用のまちづくり」担当：法学部教授 宮本太郎 氏

2017年4月開講：2017年4月～7月（毎週水曜日開催）

全15回（内、2017年度上半期：8回開催）公開講座：全回（初回ガイダンスを除く）

<学生履修登録172名、公開講座の一般聴講希望者各回約100名>

(2) 慶應義塾大学寄附講座（4年目）

「社会保障の再構築」担当：経済学部教授 駒村康平 氏

2017年9月開講：2017年9月～2018年1月（毎週水曜日開催）

全14回 公開講座：6回

<学生履修登録206名、公開講座の一般聴講希望者各回約50名>

## 3. 客員研究員制度

(1) 第 4 期客員研究員について（2016 年 4 月採用）

2017年4月に契約更新した第4期の客員研究員2名（期間：2016年4月～2018年3月）と、期間中6回の定期ミーティングを開催しました。成果報告書の取りまとめを進めています。

① 高崎 亨（共済・保険系研究者）

<現籍>京都産業大学法学部特約講師

研究テーマ：保険・共済金の支払いと外部化

② 下門 直人（協同組合系研究者）

〈現籍〉京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

研究テーマ：インドにおけるソーシャル・ビジネスの実態と協同組合及びNPO・NGOの役割

(2) 第5期客員研究員について（2018年4月採用）

① 募集について

客員研究員の募集に2名の応募がありました。

■ 研究テーマ：「協同組合に関するテーマ」または「共済・保険に関するテーマ」

■ 任期（委託期間）：2018年4月～2019年3月

■ 募集期間：2018年2月1日（木）～2月28日（水）

② 採用結果について

応募者2名に対し書類選考および役員面接を実施し、2018年4月2日付で以下2名の採用を決定し委託契約を締結しました。

ア) 共済・保険の分野：中央大学国際経営学部開設準備室 姜 英英 氏

イ) 協同組合の分野：京都大学大学院農学研究科 岩橋 涼 氏

4. 諸外国における勤労者福祉・共済活動に関する支援と国際連帯の促進のための事業

(1) 国際連帯活動／調査研究・他団体連携による支援活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との事業協力にかかる協定書に基づき、以下の支援を実施しました。

① 公益財団法人国際労働財団（JILAF）との連携によるSGRA支援活動

バングラデシュ（ダッカ）、ネパール（カトマンズ）、ラオス（ビエンチャン）、タイ（バンコク）へそれぞれ講師2名を派遣しました。

② 労働組合指導者招へい事業参加者の受け入れ：5チームへの講義を実施

ア) 全労済の歴史と概要・相互扶助の検討に向けて

イ) 日本の労働組合の現状～高木顧問からの講演・意見交換～

■ ラオス・タイチーム

■ ユーラシアチーム

■ アフリカ英語圏チーム

■ バングラデシュ・モンゴルチーム

■ ユース英語圏チーム\*

※ 高木顧問からの講演・意見交換は未実施

5. 外部団体との連携

(1) 「介護離職のない社会をめざす会」

企画委員会を6回、幹事会を6回開催しました。

(2) その他

日本保険学会平成29年度大会・総会参加

■ 開催日：2017年10月28日（土）～29日（日）

■ 場 所：滋賀大学経済学部彦根キャンパス

6. 自然災害等による被災者救済のための事業

2017年自然災害議連総会が下記のとおり開催されました。

総会は、被災者生活再建支援法における「同一災害・同一支援」や感震ブレイカーの普及促進について、自然災害議連としての考えをまとめた要望書案の意見交換が行われ、2017年6月16日に内閣府特命担当大臣へ自然災害議連としての考えをまとめた要望書を提出しました。

■ 開催日：2017年6月7日（水）

■ 場 所：参議院議員会館 101会議室

- 参加者：国会議員、議員代理等秘書、関係団体等
- 議 題：政府への要望書案（同一災害・同一支援、感震ブレイカー）について
  - (1) 国会議員間で意見交換
  - (2) 要望書案の確定

## Ⅱ. 相互扶助事業

### 1. 2017年度の相互扶助事業概況報告

2017年度末実績について以下のとおり報告いたします。

#### (1) 加入の状況

- ① 全制度合計は、期首比14,693件(2.15%)純増で698,832件となりました。
- ② 法人火災共済保険は、期首比では159件(4.17%)純増で3,969件です。
- ③ 法人自動車共済保険は、期首比では4件(0.12%)純増で3,415件です。
- ④ 自治体提携慶弔共済保険は、期首比では14,693件(2.15%)純増で691,448件です。

<表1 加入の状況>

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2018年5月末件数	3,969	3,415	691,448	698,832
期首有効契約件数	3,810	3,411	676,918	684,139
純増加件数(累計)	159	4	14,530	14,693
純増加率(%)	4.17%	0.12%	2.15%	2.15%

#### (2) 収入保険料(累計)の状況

- ① 全制度収入保険料は、前年度比1億5,320万円の減少で15億5,592万円(91.04%)となりました。
- ② 法人火災共済保険は、前年度比1億6,526万円の減少で6,790万円(29.12%)です。
- ③ 法人自動車共済保険は、前年度比38万円の増加で9,328万円(100.41%)です。
- ④ 自治体提携慶弔共済保険は、前年度比1,168万円の増加で13億9,474万円(100.84%)です。

#### (3) 代理店取扱保険料の状況

代理店取扱保険料は、前年度比2,851万円の増加で3,205万円(905.46%)です。

<表2 収入保険料の状況>

(単位:円)

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計	代理店 取扱保険料
2018年5月末	67,889,964	93,284,500	1,394,742,075	1,555,916,539	32,049,654
前年度5月末	233,145,229	92,904,900	1,383,065,163	1,709,115,292	3,539,600
前年度比	-165,255,265	379,600	11,676,912	-153,198,753	28,510,054
	29.12%	100.41%	100.84%	91.04%	905.46%

#### (4) 支払保険金(累計)の状況

全制度合計で件数は昨年比1,681件減少の91,624件(98.19%)、支払金額は12.8万円減少で10億8,328万円(99.99%)となりました。

- ① 法人火災共済保険は、昨年比で36件増加の78件(185.71%)、支払金額は1,935万円増加の3,194万円(253.64%)となりました。
- ② 法人自動車共済保険は、昨年比で9件減少の149件(94.3%)、支払金額は555万円増加の3,532万円(118.67%)となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は、昨年1,708件減少の91,397件(98.16%)、支払金額は2,503万円減少の10億1,601万円(97.59%)となりました。

<表3 支払保険金の状況>

項目		法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2018年5月末	件数	78	149	91,397	91,624
	金額(円)	31,947,000	35,321,620	1,016,018,500	1,083,287,120
前年度末	件数	42	158	93,105	93,305
	金額(円)	12,595,000	29,763,774	1,041,056,500	1,083,415,274
前年度比	件数	185.71%	94.30%	98.16%	98.19%
	金額	253.64%	118.67%	97.59%	99.99%

(5) 目標達成の状況

		2017年度末実績	2017年度目標	目標達成率
法人火災	件数	3,969	4,010	98.98%
	純増数	159	200	79.50%
	増加率	4.17%	5.00%	---
	収入保険料(円)	67,889,964	52,300,345	129.81%
	1年契約	37,365,837	---	---
	2年契約	1,352,923	---	---
	3年契約	29,171,204	---	---
1年換算保険料(※)	117,961,923	---	---	
法人自動車	件数	3,415	3,441	99.24%
	純増数	4	30	13.33%
	増加率	0.12%	0.87%	---
	収入保険料(円)	93,284,500	93,722,006	100.61%
自治体慶弔	件数	691,448	683,918	101.10%
	純増数	14,530	7,000	207.57%
	増加率	2.15%	1.02%	---
	収入保険料(円)	1,394,742,075	1,397,367,421	99.81%
代理店	取扱保険料(円)	32,049,654	33,439,600	95.84%
	1年契約	0	---	---
	2年契約	0	---	---
	3年契約	0	---	---
		2017年度実績	2017年度目標	目標達成率
全制度合計	件数	698,832	691,369	101.08%
	純増数	14,693	7,230	203.22%
	増加率	2.15%	1.06%	---
	収入保険料(代理店除く)	1,555,916,539	1,543,389,772	100.88%
	収入保険料(1年換算)	1,605,988,498	---	---

(※) 法人火災共済保険の2年・3年契約の収入保険料(1年換算保険料)について

- ① 2017年度の収入保険料について、それぞれ2年契約・3年契約を1/2・1/3として1年間の収入保険料に換算した数値を算出(47,766,033円)しています。
- ② 「①」の数値に、2015年度における3年契約の収入保険料のうち、2017年度分に相当する額(1,990,216円)と、2016年度における2年・3年契約の収入保険料のうち、2017年度分に相当する額(2年契約8,419,258円、3年契約59,786,416円)を加算しています。

2. 事業体および制度内容の継続的な周知・徹底活動

事業推進活動については、当協会の理事や評議員等からの紹介による出身産別や加盟単組への推進活動、ならび各労働金庫への直接訪問による推進活動を中心に展開しました。



**(1) Monthly Note（全労済協会だより）による告知**

年間を通じて継続的な3共済保険の制度告知を継続的に行いました。

また、期末決算を受けて加入・給付実績の速報、台風シーズンに向けての具体的な給付事例の紹介、自治体提携慶弔共済保険の優良戻しの報告・よくあるお問い合わせの紹介・就学祝金の請求勧奨等、時季に応じたタイムリーな記事となるよう工夫しました。

**(2) ホームページ上での継続的な制度告知と利便性の向上**

ホームページ上で継続的制度告知を行うと共にMonthly Note（全労済協会だより）を活用し、法人火災共済保険については、TEL・FAXではなく利用団体の簡便性を意識したホームページ上での保険料見積依頼へ誘導する案内を行いました。

**(3) 産別・協力団体への制度提案**

全労済と連携しながら、産別・協力団体の各種会議等へ参加し、協力団体に対する制度提案および協力要請を行いました。

**(4) 未利用団体へのダイレクトメール推進**

法人自動車共済保険の加入団体で、法人火災共済保険が未利用の団体を対象として、建物・動産の火災や自然災害等への備えを訴求するチラシを作成し、261団体へダイレクトメールによる推進を行いました。具体的な取り組みとして、DM発送後に電話によるフォローコールを行い、見積書発行31件、新規加入14件を獲得し、当初目標を上回る成果となりました。

**(5) 推進ツールの見直し**

推進ツールの見直しについては、2019年6月の商品改定の予定を踏まえて次年度に向けて全体的にリニューアルを検討することとしました。

**3. 収入保険料の拡大の取り組み**

**(1) 全労済グループとの連携**

全労済本部組織推進会議において全労済協会の法人火災共済保険の取り組みについて説明し、推進本部を中心に積極的な推進を展開しました。特に、全労済関東統括本部では、法人火災共済保険の未加入拠点の解消と限度額までの増額の取り組みを行い、すべての拠点が限度額いっぱいの保障となりました。

また、全労済自治労共済本部への法人火災共済保険の取り組みでは、説明会（全支部代表者会議）や、すべての未加入支部へのフォローコールを実施し、新たに10支部が加入しました。（5月末現在14支部加入）

**(2) 関連事業団体（労働金庫協会、労福協、連合）との連携による推進活動**

各労働金庫に対して、法人火災共済保険の金融機関包括契約特約や法人自動車共済保険の新規加入の提案をしており、次年度以降も継続的に取り組みを進めます。

また、中央労福協と連携し、法人火災共済保険が未加入の地方労福協への提案とアプローチを行い、新たに2地方労福協（5月末現在19地方労福協）が加入しました。引き続き未加入の地方労福協に対して、中央労福協を通じて取り組み要請を継続していきます。

連合本部においては、法人火災共済保険が未加入の地方連合会に対して、新規加入の提案を行い、新たに10地方連合会（5月末現在26地方連合会）が加入しました。また、地域協議会においても7件の新規加入がありました（地方連合組織では計20件増加）。

**(3) 全福センターとの連携による新規団体の獲得とブロック会議等への対応**

全道勤労者共済会連絡協議会、2017年度東西ブロック会議へ出席し、自治体提携慶弔共済保険の加入拡大、事務処理方法の効率化、各サービスセンターが抱える課題や取り組み事例の共有化等について意見交換を行いました。

また、全福センター会員の三笠市勤労者福祉共済会112件、尼崎地域産業活性化機構8,245件の自治体提携慶弔共済保険の新規加入が2018年4月よりありました。しかし、さいたま市産業創造財団（7,500件）が2018年3月に脱退しました。

今後も全福センターと連携し、ブロック会議等を通じて未加入サービスセンターへの推進活動の強化を図ります。

#### (4) 既契約における未継続対策

満期末継続団体および他損保への移行検討団体に対して、状況把握の上で、車両保険のニーズがあった場合など代理店として自動車保険の見積り案内等を行い、他保険への契約流出防止対応に努めました。

#### (5) 既契約団体へのフォロー対応

法人火災共済保険の満期更新案内時のアンケートを活用し、地震保険のニーズがあった場合は、代理店の火災保険（地震危険保障特約）を案内し、他保険への契約流出防止対応に努めました。

法人自動車共済保険の更新案内時には、必要な保障内容の案内によるグレードアップ推進を実施し、最適な保障を提供しました。また、接点強化を図り継続率向上を目的に更新御礼ハガキを活用した取り組みを実施しました。

### 4. 制度改定に向けた検討の開始

当協会の3共済保険商品に共通して、普通保険約款に「反社会勢力対応のための暴力団排除条項（以下「暴排条項」という。）の導入」および「民法（債権法）改正に伴う遅延損害金に関する表記変更」の2点と、法人火災共済保険の一部保険金額増額等や法人自動車共済保険の対物超過費用導入等を2019年6月に実施（予定）することが確認されました。

### 5. 相互扶助事業の基盤強化について

認可特定保険業を開始して5カ年が経過することから、団体のニーズに基づく制度改定を2019年6月に実施し、契約件数と収入保険料の拡大を図り、さらなる事業の安定と確立を目指します。

### 6. 推進・管理システムおよび帳票の改定

業務効率化を目的とした契約管理システムの改修を行うとともに、推進の進捗管理をスムーズに行うための補助ツールを作成しました。

### 7. 労働金庫への推進および取り組み状況について

#### (1) 預託継続による関係強化について

各単金へ訪問し、預託更新に関する説明と今後の取り組みについての要請を行いました。

#### (2) 中央労働金庫への対応について

2017年9月1日に満期を迎えた企業財産包括特約付普通火災保険（地震特約付帯・契約期間3年）の契約から、地震特約を除いた保障で契約期間5年での契約更新を行いました。

#### (3) 静岡県労働金庫への対応について

2017年11月22日に法人自動車共済保険の全車両一括契約特約の提案を行いました。

#### (4) 四国労働金庫への対応について

2017年11月29日に法人火災共済保険の金融機関包括契約特約の増額提案を行いました。

#### (5) 東北労働金庫への対応について

2017年12月14日および2018年1月22日に、法人火災共済保険の金融機関包括契約特約の

提案を行いました。

#### (6) 北陸労働金庫への対応について

2018年2月9日に法人火災共済保険の金融機関包括契約特約の提案を行いました。

#### (7) 九州労働金庫への対応について

2018年4月5日に法人自動車共済保険の保険料の引き下げと事故率の低減に向けた打合せを行いました。

### 8. 自治体提携慶弔共済保険の請求受付・支払状況

当協会による請求受付、支払状況は以下のとおりです。

請求書類の私書箱到着後、不備等の確認を要する案件を除き支払いまでの平均日数は8営業日以内となっています。

2017年度 実績	請求受付状況		保険金支払状況	
	受付延べ団体数	事由数	支払延べ団体数	支払金額
合計	3,338	92,008	3,266	1,016,018,500円

### 9. 自治体提携慶弔共済保険「2016年度優良戻し・集金事務費」の支払について

2016年度決算に基づき、2017年10月13日ならびに27日に「2016年度優良戻し、集金事務費」を以下のとおり支払いました。

<2016年度分 支払金明細 >

項目	金額	対象団体数
優良戻し (全福ネット、やすらぎ)	180,584,238円	144団体
集金事務費 (全福センター)	25,181,568円	136団体
合計	205,765,806円	

### 10. 損害調査外部委託について

法人火災共済保険について、被害が甚大な団体や被害状況が電話の聞き取りだけでは判断できない団体については、委託している外部調査会社へ現場調査依頼し対応を行いました。

### 11. 自然災害被災に対する対応

豪雨や台風などにより日本列島各地で被害が予測される場合、各地域のサービスセンターに対して、台風等の通過後にお見舞いの電話とあわせて、自然災害等の請求手続きについての説明対応を行いました。

法人火災共済保険についても受付時にお見舞いをお伝えし、被災内容を十分に聞き取り、書類審査とするか現場調査を要するかを判断し対応しました。

### 12. 苦情受付・対応状況について

2017年6月1日～2018年5月31日までの苦情受付は4件でした。

申立者(契約者等)への丁寧な対応と、事案の再発防止策を策定・徹底し、再発防止に努めました。

### 13. 法人自動車共済保険の優良割引の適用について

法人自動車共済保険の優良割引団体として、2017年度を含む過去3か年の保険金支払い実績に基づく計算の結果、2018年度は下記の8団体が適用となりました。

【きらり健康生活協同組合、新潟県総合生活協同組合、生活協同組合コープクルコ、三井造船生活協同組合、長野県労働金庫、北陸労働金庫、四国労働金庫、日本カーソリューションズ(九州労働金庫)】

#### 14. 損害保険代理店業について

##### (1) 代理店監査の実施について

共栄火災海上保険株式会社より、「損害保険代理店委託業務契約書第7条第3項」の規定に基づき、下記のとおり監査の実施について通達を受け、代理店業務室を中心に対応を図りました。

- 監査実施日：2017年12月21日(木)
- 監査基準日：2017年6月30日(金)
- 監査内容：(1) 保険料の領収、保管、精算  
(2) 個人情報管理  
(3) 保険料領収証発行  
(4) 電話募集管理  
(5) 収支明細表記帳  
(6) 勧誘方針の策定・公表  
(7) 代理店登録、募集人届出  
(8) プライバシーポリシーの公表  
(9) 保険料領収証綴の管理  
(10) 保険募集コンプライアンスマニュアルの備付

##### (2) 推進状況について

###### ① 新規契約団体

###### ■ 企業財産火災保険

フード連合、みやけじま風の家、新潟県総合生活協同組合

###### ② 新規見積り団体

###### ■ 企業財産火災保険

みやけじま風の家、フード連合、新潟県総合生活協同組合

###### ■ K A P ベーシス(自動車保険)

J A M 東京千葉、J F E スチール千葉労働組合、栃木勤労者福祉サービスセンター

#### 15. 厚生労働省による平成29年度認可特定保険業に係るヒアリングの実施について

厚生労働省より以下の内容にてヒアリングを受け、経営管理部と共同で対応しました。

下記記載のヒアリング内容を中心に質問がされ、「(1) 事業報告書・現況に関する事項」では、各共済保険の加入・給付状況・保険料収入の報告ならびに特徴点、苦情への対応状況などについて報告し確認をいただきました。

また、「(2) 貸借対照表・損益計算書」「(3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類」の内容に関して、2015年度と比較し数値変動が大きい項目などについての確認がされ、2016年度より会計システムを変更したことにとまなう会計上の変更点について説明を行いました。

- 開催日：2017年11月16日(木)
- 場 所：当協会会議室
- 担当者：雇用環境・均等局 勤労者生活課勤労者福祉事業室長 外山恵美子 氏  
雇用環境・均等局 勤労者生活課勤労者福祉事業室指導係長 高橋和磨 氏
- ヒアリング内容：(1) 事業報告書・現況に関する事項  
(2) 貸借対照表・損益計算書  
(3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類  
(4) その他

## 16. 職員出向の状況と費用精算

出向スキームに係る 2017 年度の全労済職員の全労済協会への出向状況と精算額は以下となりました。

### (1) 出向対応件数・出向時間

	出向対応件数	出向時間
全労済損調サービスセンター	1,502 件	303 時間 58 分

### (2) 精算額

	給与負担金	立替交通費	合計
全労済損調サービスセンター	2,234,718 円	6,559 円	2,241,277 円

## 17. 審査委員会・裁定委員会について

### (1) 第 1 回審査委員会・裁定委員会合同会議の開催

2017年度第1回審査委員会・裁定委員会の合同会議を2017年12月7日に開催しました。また、合同会議終了後に「障害者差別解消法について」の学習会を開催しました

### Ⅲ. 法人運営

#### 1. 一般財団法人の報告状況

##### (1) 行政対応について

第54回（定時）評議員会（2017年8月30日開催）での全議案の決議を受け、行政に対し報告を行い受理されました。

- ① 公益目的支出計画実施報告
- ② 法人税の確定申告
- ③ 役員交代に伴う登記申請
- ④ 認可特定保険業業務報告
- ⑤ 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

#### 2. 機関会議等の開催

##### (1) 理事会・評議員会の開催

理事会を6回、評議員会を3回開催し、事業計画の決定等、機関運営における重要決定事項について決議いただきました。また、理事会の前段に四役会議も6回開催し、機関会議議題等の協議を行いました。

##### (2) 運営委員会の開催

- ① 第1回運営委員会を2017年11月14日に開催し、「2017年度公募委託調査研究の選考」などについて討議の後、理事長に対する答申をいただきました。
- ② 第2回運営委員会を2018年4月12日に開催し、「2018年度事業計画(案)」に関する件などについて討議の後、理事長に対する答申をいただきました。

##### (3) 顧問会議の開催

顧問会議を2017年6月23日に開催し、全労済協会および全労済の概況を報告しました。

#### 3. 監査の実施

##### (1) 業務監査・外部監査・内部監査の実施

2016年度決算に関し、監事による業務監査および公認会計士による外部監査を2017年7月に実施いたしました。また、2017年度監査計画にもとづく内部監査を2017年11月、2018年5月の2回実施しました。各監査において、緊急で改善を要する重大な課題はありませんでした。

#### 4. 政策預託ならびに資金運用について

労金との関係強化を目的として、政策預託を実施しました。

なお、当協会が保有する金融資産等については、低金利状況も踏まえ利付国債や地方債を中心に保有しています。

#### 5. 全労済協会あり方検討委員会の設置について

2017年度事業計画に基づき「全労済協会あり方検討委員会」の設置を行い、2017年7月に全労済協会あり方検討委員懇談会を開催しました。

以降、全労済協会あり方検討委員会を3回(2018年3月、4月、5月)開催し、委員会としてのとりまとめに向けた検討を行いました。

以上